



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月8日

上場会社名 株式会社筑邦銀行 上場取引所 福
 コード番号 8398 URL http://www.chikugin.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 執行 謙二 (TEL) 0942-32-5353
 企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,886	△8.2	1,062	△32.8	753	△25.6
2020年3月期第3四半期	14,053	5.3	1,582	207.6	1,012	262.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 8,277百万円(484.5%) 2020年3月期第3四半期 1,416百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	123.21	122.29
2020年3月期第3四半期	165.66	163.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	890,113	39,924	4.2
2020年3月期	786,420	32,241	3.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 37,450百万円 2020年3月期 29,667百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,920	△7.9	985	△22.6	680	△15.0
						111.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	6,249,020株	2020年3月期	6,249,020株
2021年3月期3Q	182,838株	2020年3月期	124,250株
2021年3月期3Q	6,114,494株	2020年3月期3Q	6,114,576株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）2021年3月期第3四半期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（期末自己株式数178,800株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
3. 補足情報	7
2021年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 2021年3月期 第3四半期損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	8
(3) 有価証券の評価損益(連結)	9
(4) 預金・貸出金の残高(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したものの、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比11億66百万円減収の128億86百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比6億46百万円減少の118億24百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比5億20百万円減益の10億62百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に退職給付制度改定益を計上したものの、経常利益が減益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比2億59百万円減益の7億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の主要勘定の残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比911億円増加の7,949億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業向けの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比332億円増加の5,365億円となりました。有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、国債や地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比516億円増加の2,302億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比76億円増加の399億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、2020年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、現時点で引き続き不透明な状況にあります。今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	65,057	84,496
買入金銭債権	451	487
商品有価証券	43	—
有価証券	178,609	230,248
貸出金	503,315	536,568
外国為替	1,303	1,008
リース債権及びリース投資資産	9,422	9,497
その他資産	10,525	10,549
有形固定資産	8,727	8,606
無形固定資産	166	144
退職給付に係る資産	335	531
繰延税金資産	1,100	120
支払承諾見返	9,359	9,923
貸倒引当金	△2,000	△2,070
資産の部合計	786,420	890,113
負債の部		
預金	694,676	772,988
譲渡性預金	9,151	22,010
借入金	35,589	39,870
外国為替	1	2
その他負債	3,668	3,691
退職給付に係る負債	535	89
役員退職慰労引当金	86	81
役員株式給付引当金	—	168
偶発損失引当金	138	132
繰延税金負債	—	259
再評価に係る繰延税金負債	971	971
支払承諾	9,359	9,923
負債の部合計	754,178	850,188
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	19,124	19,504
自己株式	△290	△336
株主資本合計	32,613	32,947
その他有価証券評価差額金	△4,570	2,823
土地再評価差額金	1,775	1,775
退職給付に係る調整累計額	△151	△96
その他の包括利益累計額合計	△2,946	4,503
新株予約権	173	—
非支配株主持分	2,401	2,473
純資産の部合計	32,241	39,924
負債及び純資産の部合計	786,420	890,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	14,053	12,886
資金運用収益	6,409	6,617
(うち貸出金利息)	5,003	5,127
(うち有価証券利息配当金)	1,138	1,235
役務取引等収益	1,378	1,445
その他業務収益	5,420	4,566
その他経常収益	845	256
経常費用	12,470	11,824
資金調達費用	108	80
(うち預金利息)	83	55
役務取引等費用	730	719
その他業務費用	3,923	4,110
営業経費	6,388	6,203
その他経常費用	1,319	709
経常利益	1,582	1,062
特別利益	—	224
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	—	61
新株予約権戻入益	—	162
特別損失	88	150
固定資産処分損	6	0
減損損失	81	—
役員株式給付引当金繰入額	—	149
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,136
法人税、住民税及び事業税	397	321
法人税等調整額	7	△3
法人税等合計	405	317
四半期純利益	1,089	818
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012	753

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,089	818
その他の包括利益	326	7,458
その他有価証券評価差額金	311	7,403
退職給付に係る調整額	15	55
四半期包括利益	1,416	8,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339	8,203
非支配株主に係る四半期包括利益	77	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2020年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益61百万円を特別利益に計上しております。

(株式給付信託)

当行は、中間連結会計期間より、当行の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、既存のストックオプション制度に代えて「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」

(以下、「本制度」といいます。)へ移行しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は326百万円、株式数は178,800株であります。

3. 補足情報

2021年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 2021年3月期 第3四半期損益状況(単体)

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	増減		2020年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	2021年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)	2020年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
業務粗利益	7,265	△	730	7,995		10,268
(除く国債等債券損益)	(7,015)	(299)	(6,715)		(8,880)
資金利益	6,373		232	6,141		8,120
役員取引等利益	626		80	546		726
その他業務利益	264	△	1,043	1,307		1,421
うち国債等債券損益	249	△	1,030	1,280		1,388
経費(除く臨時処理分)	5,940	△	172	6,113		8,140
人件費	3,035	△	123	3,159		4,184
物件費	2,478	△	37	2,516		3,387
税金	425	△	11	437		568
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,324	△	557	1,882	1,560	2,128
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,074		472	602	1,190	739
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	971		417	553	1,085	679
一般貸倒引当金繰入額	59		46	12	90	8
業務純益	1,265	△	604	1,869	1,470	2,119
臨時損益	△ 399		87	△ 487		△ 1,186
うち不良債権処理額	370	△	162	533	620	687
うち貸倒引当金戻入益	-		-	-	-	-
うち株式等関係損益	127	△	158	285		△ 280
経常利益	865	△	516	1,382	725	932
特別損益	74		162	△ 88		△ 1
四半期(当期)純利益	697	△	248	945	615	692
与信関係費用	430	△	116	546	710	695

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

実質業務純益 13億24百万円

実質業務純益は、資金利益及び役員取引等利益が増加したものの、国債等債券損益が減少したことなどから、前年同四半期比5億57百万円減益の13億24百万円となりました。一方で、通期業績予想15億60百万円に対する進捗率は84.9%となりました。

経常利益 8億65百万円

経常利益は、不良債権の処理費用が減少したものの、業務純益が減益となったことに加えて、株式等関係損益が減少したことなどから、前年同四半期比5億16百万円減益の8億65百万円となりました。一方で、通期業績予想7億25百万円に対する進捗率は119.3%となりました。

四半期純利益 6億97百万円

四半期純利益は、特別利益に退職給付制度改定益を計上したものの、経常利益が減益となったことなどから、前年同四半期比2億48百万円減益の6億97百万円となりました。一方で、通期業績予想6億15百万円に対する進捗率は113.3%となりました。

【2021年3月期の単体業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）】

2021年3月期の単体業績予想については、2020年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、現時点で引き続き不透明な状況にあります。今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,070	△10.9	725	△22.2	615	△11.2	100	51

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年12月末	2019年12月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	949	946	673
危険債権	12,592	10,961	13,089
要管理債権	353	364	356
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	13,895 (2,714)	12,272 (3,586)	14,119 (2,524)
正常債権	537,388	498,534	530,521
総債権合計	551,283	510,807	544,641
開示債権比率	2.52	2.40	2.59

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年12月末	2019年12月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	975	991	699
危険債権	12,592	10,961	13,089
要管理債権	353	364	356
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	13,921 (2,714)	12,317 (3,586)	14,145 (2,524)
正常債権	533,938	495,009	527,771
総債権合計	547,859	507,327	541,917
開示債権比率	2.54	2.42	2.61

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

(3) 有価証券の評価損益（連結）

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2020年12月末			2019年12月末		
	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	1,050	1,028	△ 21	450	437	△ 12
合計	1,050	1,028	△ 21	450	437	△ 12

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	1,000	977	△ 22
合計	1,000	977	△ 22

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2020年12月末			2019年12月末		
	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	9,556	14,448	4,891	9,517	13,531	4,013
債券	140,971	141,317	345	133,299	133,889	590
外国証券	3,709	3,686	△ 23	6,510	6,491	△ 19
その他	70,050	68,902	△ 1,147	38,550	39,231	681
合計	224,289	228,355	4,066	187,878	193,144	5,265

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	10,334	13,877	3,542
債券	134,928	135,337	409
外国証券	4,510	4,475	△ 34
その他	64,902	62,109	△ 2,792
合計	214,675	215,799	1,124

(4) 預金・貸出金の残高（単体）

(単位：百万円)

	2020年12月末			2019年12月末	2020年9月末
	2019年12月末比	2020年9月末比			
預金	774,196	71,357	7,281	702,838	766,915
譲渡性預金	22,720	7,145	△ 148	15,575	22,868
預金等合計	796,917	78,503	7,133	718,413	789,783

(単位：百万円、%)

	2020年12月末			2019年12月末	2020年9月末
	2019年12月末比	2020年9月末比			
貸出金	540,018	39,513	6,175	500,504	533,842
中小企業等貸出金残高	478,343	39,261	4,704	439,082	473,638
中小企業等貸出金比率	88.57	0.85	△ 0.15	87.72	88.72